



愛西市の財務書類 4 表

平成 26 年度決算版



平成 28 年 (2016 年) 3 月
愛 西 市



1 財務書類の概要

1 財務書類について

現行の歳入歳出ベースの会計処理では、資産や負債の状況が蓄積されず（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）等の問題点がありました。

このような問題点を補い、より効率的な行財政運営を目指すため、平成 18 年 6 月に制定された行政改革推進法及び平成 18 年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（「地方行革新指針」）」により、総務省から新たな地方公会計制度による財務書類の作成が要請されました。愛西市においても平成 23 年度決算より「総務省方式改訂モデル」による財務書類を整備しています。

2 財務書類 4 表について

(1) 貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書

当該年度に行った 1 年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分で表したものです。

経常的収支の部には人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

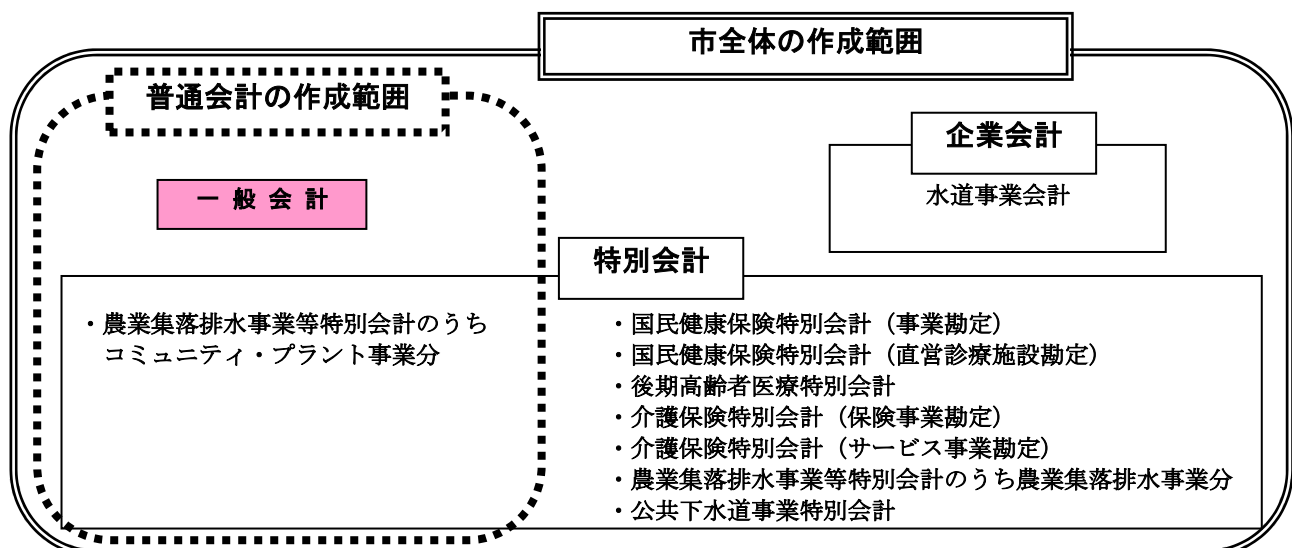
公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金、地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表されています。

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる出資と、その財源である補助金、貸付金等の回収などが計上されており、投資活動や地方債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

3 作成対象の範囲

愛西市には、一般会計のほか特別会計や企業会計等のさまざまな会計があります。このうち、普通会計とは、各会計における事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分です。

愛西市では「普通会計を作成範囲とした財務書類 4 表」及び「市全体を作成範囲とした財務書類 4 表」を作成しました。



2 普通会計の財務書類4表

I. 作成基準

・作成手法

総務省方式改訂モデル

・対象会計（範囲）

普通会計（一般会計、農業集落排水事業等特別会計のうちコミュニティ・プラント事業分）

・対象年度

平成 26 年度（基準日平成 27 年 3 月 31 日）

出納整理期間中の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

なお、本報告書における「当該年度」は平成 26 年度を、「前年度」は平成 25 年度を、「翌年度」は平成 27 年度をそれぞれ表しています。

・基礎データ

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ及び決算書等の数値。ただし、有形固定資産については別途資産明細を作成しています。

Ⅱ. 平成26年度決算 普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>21,261,611</u>	
①生活インフラ・国土保全	15,543,474	(2) 長期未払金	
②教育	27,314,407	①物件の購入等 <u>0</u>	
③福祉	3,940,499	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>	
④環境衛生	1,888,702	③その他 <u>2,613,238</u>	
⑤産業振興	771,181	長期未払金計 <u>2,613,238</u>	
⑥消防	1,002,914	(3) 退職手当引当金 <u>3,350,703</u>	
⑦総務	6,193,235	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>	
有形固定資産合計	<u>56,654,412</u>	固定負債合計 <u>27,225,552</u>	
(2) 売却可能資産	<u>116,653</u>	2 流動負債	
公共資産合計	<u>56,771,065</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,892,158</u>	
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 <u>230,474</u>	
①投資及び出資金	<u>1,268,882</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>	
②投資損失引当金	<u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>200,355</u>	
投資及び出資金計	<u>1,268,882</u>	流動負債合計 <u>2,322,987</u>	
(2) 貸付金	<u>0</u>	負債合計 <u>29,548,539</u>	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	<u>0</u>	1 公共資産等整備国庫補助金等 <u>8,784,285</u>	
②その他特定目的基金	<u>7,382,734</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>49,941,686</u>	
③土地開発基金	<u>0</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 11,501,198</u>	
④その他定額運用基金	<u>0</u>	4 資産評価差額 <u>△ 3,727,025</u>	
⑤退職手当組合積立金	<u>△ 25,659</u>	純資産合計 <u>43,497,748</u>	
基金等計	<u>7,357,075</u>	負債・純資産合計 <u>73,046,287</u>	
(4) 長期延滞債権	<u>436,759</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>△ 154,847</u>		
投資等合計	<u>8,907,869</u>		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	<u>5,709,166</u>		
②減債基金	<u>96,216</u>		
③歳計現金	<u>1,472,174</u>		
現金預金計	<u>7,277,556</u>		
(2) 未収金			
①地方税	<u>135,054</u>		
②その他	<u>4,521</u>		
③回収不能見込額	<u>△ 49,778</u>		
未収金計	<u>89,797</u>		
流動資産合計	<u>7,367,353</u>		
資 産 合 計	<u>73,046,287</u>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	324,535 千円
②教育	139,490 千円
③福祉	116,781 千円
④環境衛生	325,274 千円
⑤産業振興	2,933,275 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	217,651 千円
計	<u>4,057,006 千円</u>
①国庫補助金等	833,842 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	3,223,164 千円
計	<u>4,057,006 千円</u>

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち20,532,070千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,184,268 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,153,769 千円	23,153,769 千円	
債務負担行為支出予定額	2,843,712 千円	2,843,712 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,608,590 千円		8,608,590 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	227,494 千円		227,494 千円
退職手当負担見込額	3,350,703 千円	3,350,703 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減減資産	36,064,782 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,285,111 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,779,671 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,119,486 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は39,025,538千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,100,319千円です。

貸借対照表（前年度比較）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	26年度	25年度	増減額	1 固定負債	26年度	25年度	増減額
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	21,261,611	19,694,269	1,567,342
①生活インフラ・国土保全	15,543,474	14,974,847	568,627	(2) 長期未払金			
②教育	27,314,407	27,814,773	△ 500,366	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	3,940,499	3,994,294	△ 53,795	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	1,888,702	1,949,233	△ 60,531	③その他	2,613,238	2,837,396	△ 224,158
⑤産業振興	771,181	794,057	△ 22,876	長期未払金計	2,613,238	2,837,396	△ 224,158
⑥消防	1,002,914	1,012,957	△ 10,043	(3) 退職手当引当金	3,350,703	4,057,208	△ 706,505
⑦総務	6,193,235	3,334,405	2,858,830	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	56,654,412	53,874,566	2,779,846	固定負債合計	27,225,552	26,588,873	636,679
(2) 売却可能資産	116,653	115,465	1,188				
公共資産合計	56,771,065	53,990,031	2,781,034	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	1,892,158	1,868,284	23,874
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
①投資及び出資金	1,268,882	1,283,777	△ 14,895	(3) 未払金	230,474	226,381	4,093
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
投資及び出資金計	1,268,882	1,283,777	△ 14,895	(5) 賞与引当金	200,355	194,238	6,117
(2) 貸付金	0	0	0	流動負債合計	2,322,987	2,288,903	34,084
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	負 債 合 計	29,548,539	28,877,776	670,763
②その他特定目的基金	7,382,734	7,187,274	195,460				
③土地開発基金	0	603,830	△ 603,830	【純資産の部】			
④その他定額運用基金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	8,784,285	9,044,864	△ 260,579
⑤退職手当組合積立金	△ 25,659	543,334	△ 568,993	2 公共資産等整備一般財源等	49,941,686	48,314,106	1,627,580
基金等計	7,357,075	8,334,438	△ 977,363	3 その他一般財源等	△ 11,501,198	△ 11,437,692	△ 63,506
(4) 長期延滞債権	436,759	456,219	△ 19,460	4 資産評価差額	△ 3,727,025	△ 3,728,213	1,188
(5) 回収不能見込額	△ 154,847	△ 164,623	9,776	純 資 産 合 計	43,497,748	42,193,065	1,304,683
投資等合計	8,907,869	9,909,811	△ 1,001,942				
3 流動資産				資 産 合 計	73,046,287	71,070,841	1,975,446
(1) 現金預金				負債・純資産合計	73,046,287	71,070,841	1,975,446
①財政調整基金	5,709,166	5,676,069	33,097				
②減債基金	96,216	95,661	555				
③歳計現金	1,472,174	1,308,489	163,685				
現金預金計	7,277,556	7,080,219	197,337				
(2) 未収金							
①地方税	135,054	139,253	△ 4,199				
②その他	4,521	3,528	993				
③回収不能見込額	△ 49,778	△ 52,001	2,223				
未収金計	89,797	90,780	△ 983				
流動資産合計	7,367,353	7,170,999	196,354				
資 産 合 計	73,046,287	71,070,841	1,975,446				

- 貸借対照表について -

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で形成されているかを対照表示した一覧表であり、借方（左側）に資産の部、貸方（右側）に資産形成のための財源である負債の部と純資産の部の3部で構成されています。

「資産」には、市が住民サービスを提供するために使用が見込まれるものと、市に資金収入をもたらすものが計上されています。

「負債」には、将来、支払義務の履行により市から資金支出をもたらすものが計上されています。そのため「負債」は将来世代が負担する部分と見ることができます。

「純資産」は資産と負債の差額であり、住民サービスを提供するために保有する財産の財源を表しています。そのため「純資産」は現在までの世代が負担した部分と見ることができます。

<資産の部>

これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源です。

●公共資産・・・将来世代に引き継ぐ社会資本

有形固定資産

土地や建物など長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。

- ・生活インフラ・国土保全・・・道路、橋りょうなど
- ・教育・・・小中学校、社会教育施設（図書館、公民館、運動施設）や給食センターなど
- ・福祉・・・保育園、児童館や社会福祉会館など
- ・環境衛生・・・総合斎苑など
- ・産業振興・・・道の駅など
- ・消防・・・消防署、消防団詰所など
- ・総務・・・庁舎、出張所など

売却可能資産

遊休資産や未利用資産などの現在未使用で売却が可能な資産です。

●投資等・・・出資・基金等の資産

投資及び出資金

公営企業や他の団体等への出資金等を計上しています。

投資損失引当金

投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれる損失金額を計上しています。

貸付金

各種貸付金の額を計上しています。

基金等

財政調整基金や減債基金を除く特定目的基金の額を計上しています。

長期延滞債権

市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限や回収期限から1年以上経過している収入未済のものです。

回収不能見込額

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるものです。

●流動資産・・・現金や短期間のうちに現金化される資産

現金預金

予期しない収入減や不測の支出に備えて積み立ててある「財政調整基金」や地方債の償還を計画的に行うための「減債基金」、当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」を計上しています。

未収金

市税や貸付金、使用料のうち滞納期間が1年未満のものです。

<負債の部>

●固定負債・・・支払期限が1年以内に到来しない負債

地方債

地方債現在高のうち翌々年度以降に償還される予定額です。

長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものに係る翌々年度以降の支出予定額です。

退職手当引当金

職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額です。

損失補償等引当金

外郭団体の負債のうち市が損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額です。

●流動負債・・・支払期限が1年以内に到来する負債

翌年度償還予定地方債

地方債現在高のうち翌年度に償還される予定額です。

短期借入金（翌年度繰上充用金）

収入不足が発生した場合に翌年度の予算から前借した額です。

未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものに係る翌年度の支出予定額です。

翌年度支払予定退職手当

職員に払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額です。

賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度に発生した額です。

<純資産の部>

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスのための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた額です。

公共資産等整備一般財源等

住民サービスのための財産を取得した財源のうち、上記の国・県からの補助金、地方債及び債務負担行為の額を差し引いた額です。

その他一般財源等

公共資産等整備一般財源等以外の一般財源等の額です。公共資産等整備国県補助金等や公共資産等整備一般財源等は、既に公共資産等に投下された財源として拘束されており、基本的に将来の行政サービスや地方債の償還の財源としての使用はできない一方、その他一般財源等は将来自由に使用できる財源です。マイナスの場合は、将来財源が補填されない限り、自由に使用できる財源が不足していることを表していますが、基本的に多くの団体でマイナスになります。これは資産形成を伴わない負債（退職手当引当金や、臨時財政対策債など）の存在によるものであり、将来の財源の一部が既に拘束されていることを表しています。

資産評価差額

資産を評価しなおした場合の差額です。

Ⅲ. 平成26年度決算 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	3,230,046	17.8%	145,857	313,620	513,551	138,098	74,424	634,746	1,202,399	207,351			0
(2) 退職手当引当金繰入等	139,776	0.8%	7,031	15,292	27,958	7,910	3,221	33,950	42,642	1,772			0
(3) 賞与引当金繰入額	200,355	1.1%	10,078	21,919	40,075	11,338	4,617	48,664	61,124	2,540			0
1 小計	3,570,177	19.7%	162,966	350,831	581,584	157,346	82,262	717,360	1,306,165	211,663			0
(1) 物件費	4,288,879	23.7%	199,228	1,363,029	637,775	722,958	96,684	193,309	1,067,444	8,452			0
(2) 維持補修費	76,480	0.4%	1,659	40,493	10,802	3,231	1,540	7,580	11,175	0			
(3) 減価償却費	753,894	4.2%	4,956	500,366	83,365	60,531	22,877	13,183	68,616	0			
2 小計	5,119,253	28.3%	205,843	1,903,888	731,942	786,720	121,101	214,072	1,147,235	8,452			0
(1) 社会保障給付	5,374,693	29.6%		41,616	5,328,261	4,816							
(2) 補助金等	1,596,557	8.8%	13,748	133,069	243,584	556,334	294,111	167,463	187,588	660			0
(3) 他会計等への支出額	2,025,743	11.2%	278,383	0	1,352,115	1,032	394,213	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	159,857	0.9%	0	0	0	0	159,857	0	0	0			0
3 小計	9,156,850	50.5%	292,131	174,685	6,923,960	562,182	848,181	167,463	187,588	660			0
(1) 支払利息	229,092	1.3%								229,092			
(2) 回収不能見込計上額	38,716	0.2%									38,716		
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4 小計	267,808	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	229,092	38,716		0
経常行政コスト	18,114,088		660,940	2,429,404	8,237,486	1,506,248	1,051,544	1,098,895	2,640,988	220,775	229,092	38,716	0
(構成比率)			3.6%	13.4%	45.5%	8.3%	5.8%	6.1%	14.6%	1.2%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	290,175		929	6,253	96,926	116,727	224	613	23,553	0	0		0	44,950
2 分担金・負担金・寄附金	655,623		0	309,919	340,934	486	1,142	0	3,105	0	0		0	37
経常収益合計	945,798		929	316,172	437,860	117,213	1,366	613	26,658	0	0		0	44,987
(d/a)	5.2%		0.1%	13.0%	5.3%	7.8%	0.1%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	17,168,290		660,011	2,113,232	7,799,626	1,389,035	1,050,178	1,098,282	2,614,330	220,775	229,092	38,716	0	△ 44,987

- 行政コスト計算書について -

行政コスト計算書は、当該年度に行った1年間の行政活動のうち、福祉の給付サービスや人的サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

<経常行政コスト>

●人にかかるコスト

人件費

給料や諸手当など職員を雇用することによって発生するコストのうち退職手当、賞与引当金に係るコストを除いたものです。

退職手当引当金繰入等

退職手当引当金（職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額）から退職手当組合積立金を除いた額の前年度との差額（当該年度発生分）に当該年度退職手当組合負担金を加えたものであり、職員の退職に係るコストのうち当該年度に負担すべきものです。

賞与引当金繰入額

翌年度に支給される賞与（期末手当・勤勉手当）のうち、当該年度に負担すべきものです。

●物にかかるコスト

物件費

業務委託に係る費用や物品の購入費など、地方公共団体が支出する消費的性質の経費です。

維持修繕費

各種施設の修繕費など資産の機能維持のために必要な経費です。

減価償却費

当該会計期間中における、経年劣化による資産価値の減少額です。

●移転支出的コスト

社会保障給付

医療費の助成や生活保護などの、社会保障制度の対象者への給付に要する費用です。

補助金等

他団体や国、法人などに対する給付に要する費用です。

他会計等への支出額

普通会計から他会計等に対して支出される繰出金を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等

国や県などの他団体における公共資産整備のために支出された補助金等を計上しています。

●その他のコスト

支払利息

地方債利子償還額や一時借入金に係る利息の発生額です。

回収不能見込計上額

当該年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった金額及び実際に回収できないことが確定した金額です。

その他行政コスト

失業対策事業費や長期未払金及び未払金の当該年度発生額など、他の科目に該当しないものです。

<経常収益>

使用料・手数料・分担金などの行政サービス等の直接の対価として得られた収入です。

<純経常行政コスト>

経常行政コストから経常収益を差し引いた額。地方税、地方交付税、国県補助金などで、賄われるコストです。

IV. 平成26年度決算 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,193,065	9,044,864	48,314,106	△ 11,437,692	△ 3,728,213
純経常行政コスト	△ 17,168,290			△ 17,168,290	
一般財源					
地方税	7,371,991			7,371,991	
地方交付税	5,945,851			5,945,851	
その他行政コスト充当財源	1,451,270			1,451,270	
補助金等受入	3,702,673	112,429		3,590,244	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,364,311	△ 1,364,311	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,448,441	△ 1,448,441	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,883,290	1,883,290	0
減価償却による財源増		△ 373,008	△ 380,886	753,894	0
地方債償還に伴う財源振替			1,079,004	△ 1,079,004	
資産評価替えによる変動額	1,188				1,188
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	43,497,748	8,784,285	49,941,686	△ 11,501,198	△ 3,727,025

- 純資産変動計算書について -

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しており、今までの世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因によって増減したかを表す財務書類です。

●期首純資産残高

前年度の貸借対照表に計上された純資産の額です。

●純経常行政コスト

行政コスト計算書中の「純経常行政コスト」の額です。

●一般財源

地方税、地方交付税、国県補助金などの行政サービスと直接の対応関係にない財源を計上しています。

その他行政コスト充当財源

行政コスト上に計上される経常収益以外の経常的な一般財源のうち、地方税、地方交付税以外のものがあり、地方譲与税や交付金などを計上しています。

●補助金等受入

国庫支出金及び県支出金の受入額です。

●臨時損益

災害復旧事業費や投資損失などの経常的でない事由に基づく臨時的な純資産の変動要因です。

●科目振替

当該年度にどれだけの財源がどのような要因によって拘束され、あるいは拘束性が解除されて将来自由に使用できる財源となったかを表している純資産の内訳科目間での増減額です。

公共資産への財源投入

貸付金・出資金等への財源投入

財源として使途が拘束されていなかった一般財源が公共資産の整備や、出資金等に使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されるため振替するものです。

公共資産処分による財源増

貸付金・出資金等の回収による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、資産の除売却や出資金等の回収により、使途の自由な一般財源となるため振替するものです。

減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたものです。

地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共施設等整備に当てられていた地方債が一般財源に置き換わるため振替するものです。

資産評価替による変動額

資産を評価しなおした場合の差額です。

無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額です。

その他

上記以外の純資産の変動要因です。

V. 平成26年度決算 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,701,572
物件費	4,288,879
社会保障給付	5,374,693
補助金等	1,596,557
支払利息	229,092
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,643,744
その他支出	76,480
支出合計	16,911,017
地方税	7,345,754
地方交付税	5,945,851
国県補助金等	3,590,244
使用料・手数料	290,040
分担金・負担金・寄附金	340,560
諸収入	1,061,858
地方債発行額	1,403,700
基金取崩額	184,428
その他収入	1,258,558
収入合計	21,420,993
経常的収支額	4,509,976

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,533,740
公共資産整備補助金等支出	159,857
他会計等への建設費充当財源繰出支出	40,129
支出合計	3,733,726
国県補助金等	112,429
地方債発行額	2,057,000
基金取崩額	907,271
その他収入	0
収入合計	3,076,700
公共資産整備収支額	△ 657,026

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	44,000
基金積立額	1,320,811
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	344,975
地方債償還額	1,869,484
長期未払金支払支出	220,065
支出合計	3,799,335
国県補助金等	0
貸付金回収額	44,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	66,070
収入合計	110,070
投資・財務的収支額	△ 3,689,265

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	163,685
期首歳計現金残高	1,308,489
期末歳計現金残高	1,472,174

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,607,763
地方債発行額	△	3,460,700
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	24,444,078
地方債償還額		2,098,576
財政調整基金等積立額		33,652
基礎的財政収支		△ 1,164,787

- 資金収支計算書について -

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分で表したものです。

●経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

●公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表されています。

●投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる出資と、その財源である補助金、貸付金等の回収などが計上されており、投資活動や地方債の償還による資金の出入り状況を表しています。

以上の3つの部の資金収支を合算し、期首歳計現金残高（前年度末）とあわせることで期末歳計現金残高になります。（貸借対照表内の歳計現金と一致します。）

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について -

公債費関連の歳入歳出を除いた財政収支のことで、具体的には「歳入総額（繰越金除く）から地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を控除したもの」から「歳出総額から地方債元利償還金と財政調整基金等の積立額を控除したもの」を引いた額になります。

この数値は、税収入などの本来の収入で公債費以外の支出（公共事業や社会保障など）をどれだけ賄えているかを表しています。これが赤字の場合は財源を賄うために地方債を発行し、将来世代への負担が増加している状態であることを表しています。当該年度の愛西市の基礎的財政収支額は△1,164,787千円（25年度468,657千円）となっています。

その中で、地方債に含まれる臨時財政対策債（国から地方に配分される地方交付税の不足額を地方が借金で賄うもの）は後年度にその返済額（元金、利子）について全額交付税措置されるため、実質的には地方交付税の振り替えであるといえます。そのため、臨時財政対策債発行額を除いた地方債発行額で算出した数値が、より実情に近い数値であると考えことができ、臨時財政対策債発行額を除いた場合の愛西市の基礎的財政収支額は35,213千円（25年度1,768,657千円）となっています。

VI. 財務書類4表の関係

貸借対照表の純資産の部では、国や県からの補助金や市の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の部の一年間の変動を表したものが純資産変動計算書になります。また、純資産変動計算書の純経常行政コストの詳細な内訳が行政コスト計算書です。資金収支計算書は貸借対照表の歳計現金の明細であり、資金収支計算書の期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

I. 貸借対照表 (単位百万円)

公共資産等		固定負債	
公共資産	56,654	地方債	21,262
売却可能資産	117	長期未払金	2,613
		退職手当引当金等	3,350
投資等		流動負債	
投資及び出資金	1,269	翌年度償還予定地方債	1,892
貸付金	0	賞与引当金等	431
基金等	7,639	負債合計	29,548
		純資産の部	
流動資産		公共資産等整備国県補助金等	8,784
歳計現金	1,472	公共資産等整備一般財源等	49,942
財政調整基金等	5,805	その他一般財源	△ 11,501
未収金	90	資産評価差額	△ 3,727
		純資産合計	43,498
資産合計	73,046	負債・純資産合計	73,046

II. 行政コスト計算書 (単位百万円)

人にかかるコスト	
人件費	3,230
退職手当引当金繰入等	140
賞与引当金繰入額	200
物にかかるコスト	
物件費	4,289
維持補修費	76
減価償却費	754
移転支的コスト	
社会保障給付	5,375
補助金等	1,596
他会計への支出額等	2,186
その他のコスト	
その他の行政コスト等	268
経常行政コスト	18,114
経常収益	946
純経常行政コスト	17,168

IV. 資金収支計算書 (単位百万円)

経常的収支	4,510
公共資産整備収支	△ 657
投資・財務的収支	△ 3,689
当年度歳計現金増減額	164
期首歳計現金残高	1,308
期末歳計現金残高	1,472

III. 純資産変動計算書 (単位百万円)

期首資産残高	42,193
純経常行政コスト	△ 17,168
一般財源	
地方税	7,372
地方交付税	5,946
その他	1,451
補助金等受入	3,703
資産評価差額	1
期末純資産残高	43,498

3 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書では、団体の人口規模により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民の方にとって分かりやすく、より実感の持てる情報になると思われます。

人口については平成27年3月31日時点の住民基本台帳人口（65,020人）を用いています。

I. 貸借対照表（住民一人当たり）

貸借対照表（住民一人当たり）

（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	327,001
①生活インフラ・国土保全	239,057	(2) 長期未払金	
②教育	420,092	①物件の購入等	0
③福祉	60,604	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	29,048	③その他	40,191
⑤産業振興	11,861	長期未払金計	40,191
⑥消防	15,425	(3) 退職手当引当金	51,534
⑦総務	95,251	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	871,338	固定負債合計	418,726
(2) 売却可能資産	1,794		
公共資産合計	873,132	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	29,101
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	19,515	(3) 未払金	3,545
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	19,515	(5) 賞与引当金	3,081
(2) 貸付金	0	流動負債合計	35,727
(3) 基金等		負債合計	454,453
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	113,546	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	135,101
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	768,097
⑤退職手当組合積立金	△ 395	3 その他一般財源等	△ 176,887
基金等計	113,151	4 資産評価差額	△ 57,321
(4) 長期延滞債権	6,718	純資産合計	668,990
(5) 回収不能見込額	△ 2,382		
投資等合計	137,002		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	87,806		
②減債基金	1,480		
③歳計現金	22,642		
現金預金計	111,928		
(2) 未収金			
①地方税	2,077		
②その他	70		
③回収不能見込額	△ 766		
未収金計	1,381		
流動資産合計	113,309		
資 産 合 計	1,123,443	負債・純資産合計	1,123,443

II. 行政コスト計算書（住民一人当たり）

行政コスト計算書（住民一人当たり）

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

（単位：円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	49,678	17.8%	2,243	4,823	7,899	2,124	1,145	9,762	18,493	3,189			0
(2) 退職手当引当金繰入等	2,150	0.8%	108	235	430	122	50	522	656	27			0
(3) 賞与引当金繰入額	3,080	1.1%	155	337	616	174	71	748	940	39			0
小計	54,908	19.7%	2,506	5,395	8,945	2,420	1,266	11,032	20,089	3,255			0
(1) 物件費	65,962	23.7%	3,064	20,963	9,809	11,119	1,487	2,973	16,417	1,30			0
(2) 維持補修費	1,177	0.4%	25	623	166	50	24	117	172	0			
(3) 減価償却費	11,595	4.2%	76	7,696	1,282	931	352	203	1,055	0			
小計	78,734	28.3%	3,165	29,282	11,257	12,100	1,863	3,293	17,644	130	0		0
(1) 社会保障給付	82,662	29.6%		640	81,948	74							
(2) 補助金等	24,554	8.8%	211	2,047	3,746	8,556	4,523	2,576	2,885	10			0
(3) 他会社等への支出額	31,156	11.2%	4,282	0	20,796	16	6,062	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2,459	0.9%	0	0	0	0	2,459	0	0	0			0
小計	140,831	50.5%	4,493	2,687	106,490	8,646	13,044	2,576	2,885	10			0
(1) 支払利息	3,523	1.3%									3,523		
(2) 回収不能見込計上額	596	0.2%									596		
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	4,119	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	596		0
経常行政コスト a	278,592		10,164	37,364	126,692	23,166	16,173	16,901	40,618	3,395	3,523	596	0
(構成比率)			3.6%	13.4%	45.5%	8.3%	5.8%	6.1%	14.6%	1.2%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,463		14	96	1,491	1,795	4	10	362	0	0		691
2 分担金・負担金・寄附金 c	10,083		0	4,766	5,243	7	18	0	48	0	0		1
経常収益合計 d	14,546		14	4,862	6,734	1,802	22	10	410	0	0		692
d/a	5.2%		0.1%	13.0%	5.3%	7.8%	0.1%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	264,046		10,150	32,502	119,958	21,364	16,151	16,891	40,208	3,395	3,523	596	△ 692

4 愛西市全体の財務書類 4 表

I. 作成基準

・作成手法

総務省方式改訂モデル

・対象会計（範囲）

愛西市におけるすべての会計が対象となります。

- ・普通会計
- ・公営企業会計

愛西市では 水道事業会計 が該当します。

- ・その他の特別会計

愛西市では次の 7 つの会計が該当します。

- ①国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ②国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
- ③後期高齢者医療特別会計
- ④介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ⑤介護保険特別会計（サービス事業勘定）
- ⑥農業集落排水事業等特別会計のうち農業集落排水事業分
- ⑦公共下水道事業特別会計

・対象年度

平成 26 年度（基準日平成 27 年 3 月 31 日）

出納整理期間中の入出金については、基準日までに終了したものととして処理しています。

・基礎データ

昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」（決算統計）データ、「地方公営企業決算状況調査」及び決算書等の数値。ただし、有形固定資産については別途資産明細を作成しています。

・会計間での調整

市全体で見た場合、会計間の資金の移動は単なる市内部での資金の移動にすぎません。そのため、会計間での出資金、繰入金、繰出金、補助金等はそれぞれ相殺し純計を算出しています。

II. 平成26年度決算 愛西市全体の貸借対照表

愛西市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
23,306,372	21,261,611
②教育	②公営事業地方債
27,314,407	9,406,929
③福祉	地方債計
3,940,499	30,668,540
④環境衛生	(2) 長期未払金
6,151,050	2,613,238
⑤産業振興	(3) 引当金
19,373,857	3,730,417
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,002,914	3,725,117
⑦総務	(うちその他の引当金)
6,193,235	5,300
⑧収益事業	(4) その他
0	498,044
⑨その他	固定負債合計
0	37,510,239
有形固定資産計	
87,282,334	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
142	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
116,653	2,287,123
公共資産合計	(3) 未払金
87,399,129	297,659
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	0
2 投資等	(5) 賞与引当金
(1) 投資及び出資金	223,513
41,555	(6) その他
(2) 貸付金	8,289
0	流動負債合計
(3) 基金等	2,816,584
10,228,828	
(4) 長期延滞債権	負債合計
794,189	40,326,823
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	純資産合計
△ 250,652	66,650,870
投資等合計	
10,813,920	
3 流動資産	
(1) 資金	
8,537,186	
(2) 未収金	
315,861	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
266	
(5) 回収不能見込額	
△ 88,669	
流動資産合計	
8,764,644	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
106,977,693	106,977,693

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,501,314千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は39,614,140千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,972,158千円です。

Ⅲ. 平成26年度決算 愛西市全体の行政コスト計算書

愛西市全体の行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,564,339	11.9%	189,832	313,620	674,607	228,279	113,505	634,746	1,202,399	207,351			0
(2)退職手当等引当金繰入等	163,201	0.5%	△ 3,016	15,292	55,053	14,589	2,919	33,950	42,642	1,772			0
(3)賞与引当金繰入額	223,513	0.7%	13,263	21,919	50,720	17,618	7,665	48,664	61,124	2,540			0
小計	3,951,053	13.1%	200,079	350,831	780,380	260,486	124,089	717,360	1,306,165	211,663			0
(1)物件費	5,145,475	17.1%	318,195	1,363,029	852,403	1,034,044	308,599	193,309	1,067,444	8,452			0
(2)維持補修費	122,298	0.4%	1,659	40,493	10,802	22,596	27,993	7,580	11,175	0			
(3)減価償却費	1,698,106	5.7%	167,600	500,366	83,365	212,457	652,519	13,183	68,616	0			
小計	6,965,879	23.2%	487,454	1,903,888	946,570	1,269,097	989,111	214,072	1,147,235	8,452			0
(1)社会保障給付	14,020,293	46.7%		41,616	13,973,861	4,816							
(2)補助金等	4,357,040	14.5%	13,748	133,069	3,003,888	556,513	294,111	167,463	187,588	660			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	204,087	0.7%	44,230	0	0	0	159,857	0	0	0			0
小計	18,581,420	61.9%	57,978	174,885	16,977,749	561,329	453,968	167,463	187,588	660			0
(1)支払利息	405,138	1.4%									405,138		
(2)回収不能見込計上額	36,174	0.1%										36,174	
(3)その他行政コスト	99,759	0.3%	0	0	98,600	1,159	0	0	0	0			0
小計	541,071	1.8%	0	0	98,600	1,159	0	0	0	0	405,138		0
経常行政コスト a	30,039,423		745,511	2,429,404	18,803,299	2,092,071	1,567,168	1,098,895	2,640,988	220,775	405,138	36,174	0
(構成比率)			2.5%	8.1%	62.6%	7.0%	5.2%	3.7%	8.8%	0.7%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	290,175		929	6,253	96,926	116,727	224	613	23,553	0	0	0	44,950	
2 分担金・負担金・寄附金	4,911,675		62,055	309,919	4,494,329	33,956	8,274	0	3,105	0	0	0	37	
3 保険	3,284,203				3,284,203									
4 事業収益	845,524		97,194	0	21,441	505,723	221,166	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	84,735		50,086	0	19,476	7,217	7,956	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 b	9,416,312		210,264	316,172	7,916,375	663,623	237,620	613	26,658	0	0	0	44,987	
b/a	31.3%		28.2%	13.0%	42.1%	31.7%	15.2%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,623,111		535,247	2,113,232	10,886,924	1,428,448	1,329,548	1,098,282	2,614,330	220,775	405,138	36,174	0	△ 44,987

IV. 平成26年度決算 愛西市全体の純資産変動計算書

愛西市全体の純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	65,942,895
純経常行政コスト	△ 20,623,111
一般財源	
地方税	7,371,991
地方交付税	5,945,851
その他行政コスト充当財源	1,449,362
補助金等受入	7,091,054
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
資産評価替えによる変動額	1,188
無償受贈資産受入	0
その他	△ 528,360
期末純資産残高	66,650,870

V. 平成26年度決算 愛西市全体の資金収支計算書
 愛西市全体の資金収支計算書
 (自平成26年4月1日
 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,094,838
物件費	5,127,706
社会保障給付	14,020,293
補助金等	4,357,040
支払利息	405,138
その他支出	218,486
支出合計	28,223,501
地方税	7,345,754
地方交付税	5,945,851
国県補助金等	6,611,925
使用料・手数料	290,040
分担金・負担金・寄附金	4,493,955
保険料	3,268,378
事業収入	849,633
諸収入	1,082,129
地方債発行額	1,403,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	594,260
その他収入	1,351,589
収入合計	33,237,214
経常的収支額	5,013,713

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,603,444
公共資産整備補助金等支出	204,087
支出合計	4,807,531
国県補助金等	479,129
地方債発行額	2,551,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	928,741
その他収入	101,792
収入合計	4,061,162
公共資産整備収支額	△ 746,369

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	44,000
基金積立額	1,877,992
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,236,976
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	220,065
その他支出	0
支出合計	4,379,033
国県補助金等	0
貸付金回収額	44,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	76,975
収入合計	120,975
投資・財務的収支額	△ 4,258,058

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	9,286
期首資金残高	2,722,518
期末資金残高	2,731,804

5 財務書類4表を用いた各指標の分析

- 指標について -

各財務諸類の数値を用いた財務指標により、現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握することが可能となります。普通会計、市全体のいずれの財務書類からも各指標の算定が可能ですが、市全体についてはそれぞれの会計の性格が異なるため、普通会計の数値を用いて算定をしています。

<歳入額対資産比率>

歳入額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。(平均値は3.0~7.0)

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし高すぎる場合は歳入規模に対し過度の社会資本整備を行っていることになり、将来の財政を逼迫する可能性も考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

愛西市の歳入額対資産比率は、2.82です。(前年度3.20)

<資産老朽化比率>

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。(平均値は35%~50%)

この比率が高い場合は、償却資産が全体的に老朽化しつつあり、近い将来維持補修等のために投資が必要となる可能性を含んでいます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

愛西市の資産老朽化比率は、53.3%です。(前年度55.6%)

<純資産比率>

純資産比率は世代間の公平性を示す指標のひとつです。所有する財産が、過去の世代がその財産を形成するためのコストを負担したのか、将来の世代がそのコストを負担しなければならないのかを表しています。(平均値は60%~70%)

この比率が低くなることは、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したため、将来世代への負担が先送りされたことを意味します。逆にこの比率が高くなることは、現代世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

愛西市の純資産比率は、59.5%です。(前年度59.4%)

<社会資本形成の世代間負担比率>

社会資本形成の結果を表す公共資産における、純資産(これまでの世代の負担)や地方債等残高(将来世代の負担)の割合を算出することで、世代間での負担の比重を把握することができます。

一般的な自治体では、過去及び現代世代の負担比率は50%~90%、将来世代の負担比率は15%~40%が平均値とされています。

$$\begin{aligned} \text{過去及び現代世代負担比率} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \\ \text{将来世代の負担比率} &= \text{地方債残高(臨時財政対策債除く)} \div \text{公共資産合計} \end{aligned}$$

愛西市の過去及び現代世代負担比率は、76.6%です。(前年度78.1%)

愛西市の将来世代負担比率は、20.7%です。(前年度20.0%)

<地方債償還年数>

地方債償還年数は、自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を表しています。(平均値 3年~9年)

この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は低く、債務償還能力が高いこととなります。

$$\text{地方債償還年数} = (\text{地方債残高} - \text{減債基金}) \div \text{経常的収支額} (\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く})$$

愛西市の地方債償還年数は7.89年です。(前年度8.98年)

<行政コスト対公共資産比率>

行政コスト対公共資産比率は、行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を把握することができます。(平均値 10%~30%)

この比率が高い場合は、少ない公共資産で効率的な行政サービスを行っていることとなりますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。低い場合は、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性があります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

愛西市の行政コスト対公共資産比率は、31.9%です。(前年度34.5%)

<行政コスト対税収等比率>

行政コスト対税収等比率は、純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分をのぞいた純経常行政コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。(平均値 90%~110%)

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、負担が軽減したこと(あるいはその両方)を表しています。逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと(あるいはその両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等の列}) + \text{減価償却による財源増} (\text{公共資産等整備国県補助金等の列}))$$

愛西市の行政コスト対税収等比率は、91.7%です。(前年度95.9%)

<受益者負担の割合>

受益者負担の割合は、提供される行政サービスの費用のうち、サービス利用者(受益者)から直接的に徴収する金銭がどの程度の割合を占めているかを算出することにより、財政の自立性を把握することができます。(平均値 2%~8%)

受益者が負担しない部分については市税などの他の財源により賄うこととなります。そのため、この割合が著しく低い場合は、コスト削減や受益者負担(使用料や分担金等)を見直す必要性が出てきます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

愛西市の受益者負担比率は、5.2%です。(前年度5.1%)